



様式1(主な取組)

活動指標名	測量等調査				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	540筆	550筆	503筆	387筆	—	—		64,677	順調	<p>所有者探索調査については、真の所有者の可能性のある者を特定するため、未聴取となっていた隣接地主や墓の所有者に対する情報聴取を843筆で実施した。また、新聞広告掲載等の広報活動を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>所有者探索について、これまでの調査で未聴取であった隣接地主や墓の所有者がいる843筆を調査対象とし、計画どおり調査を実施した。これにより調査が必要な土地の全筆の調査をひととおり終了することができた。</p>
活動指標名	所有者探索				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	180筆	720筆	790筆	737筆	843筆	843筆	100.0%			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①未聴取となった隣接地主に対し、平成30年度に継続調査を行う。						①未聴取となった隣接地主への聴取を計画どおり行った。調査対象の843筆のうち、48筆において有力情報を得ることができた。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・実態調査は計画どおり終了した。  
・実態調査の進捗等を踏まえ、内閣府は、平成30年度において、解決策の検討のため、所有者不明土地の現況把握や課題の整理等に着手した。

##### ○外部環境の変化

・戦後70年以上が経過し、所有者不明土地周辺風景の変化等により当時の状況を確認できる隣接地主等の追跡自体も困難な状況にあることから有力情報の入手は難しくなっており、真の所有者探索は時間の経過とともにさらに困難になることが予想される。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・内閣府は平成30年度から解決策の検討に着手しており、検討が円滑かつ有意義になされるよう支援していく必要がある。また、真の所有者に関する情報の収集・整理を、引き続き市町村と連携して取り組む必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・内閣府の検討において、所有者不明土地が県民の財産として有効活用がなされるような方向で議論が行われるよう、内閣府や検討会事務局と調整するなど、県や市町村の考えを議論に反映させていく。また、真の所有者に関する情報の収集・整理を関係市町村と連携し取り組み、国と情報共有を図る。